

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月5日

仕事の内容	母子生活支援施設保護事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	
予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 母子福祉費	事業 4 母子生活支援施設保護事業
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 18歳未満の児童の養育が十分にできない母子家庭の母と子	→	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) 市内在住の母親と子どもの世帯(核家族世帯)	
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 母子家庭の母が児童の養育を行い生活できるようになる。	→	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) 自立して退所した母子世帯/入所世帯数	
	③ そのために何をしましたか。 施設入所者に、生活相談等支援を行い、自立を促す。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 対象者がなかったため、活動量0	

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明	
	成果指標	②の数値	%	0	0	0	
	目 標	②の目標値					
	目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値		0	0	0	

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	826,700	82,530	824,400		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	昭和7年「救護法」により母子保護が法律上規定され、昭和13年「母子保護法」により「母子寮」を規定。昭和22年児童福祉法が制定され、東大和市においても昭和62年より母子保護を実施。平成10年の児童福祉法改正により「母子生活支援施設」に名称が変更され、その役割に生活支援が加わった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	特になし。	

仕 事 の 内 容	母子生活支援施設保護事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木 礼子

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	母子生活支援施設入所の問い合わせがあったが、目的が合致せず利用はなかった。		

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 事業目的に合致する対象者がいなかったため、実施はなかった。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 事業目的に合致する対象者を把握した場合、利用について支援を行い、継続して母子の自立に向けた支援を行う。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 対象者を把握した場合は、適切かつ迅速な支援を行う。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 施設利用実績がない（対象者がいない）場合においても、ニーズに備え、緊急の場合の施設との契約を取り交わす等準備を行い、予算を確保しておく。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。